



2018年7月17日

各位

会社名 株式会社あらた
代表取締役社長執行役員 須崎裕明
(コード番号 2733 東証1部)
問合せ先責任者 代表取締役副社長執行役員 鈴木洋一
(TEL 03-5635-2800)

株式の発行価格、処分価格及び売出価格等 並びに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ

当社は、2018年7月4日付の取締役会において決議いたしました、新株式発行、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を決定し、また同日及び2018年7月9日付の取締役会において決議いたしました120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「本新株予約権付社債」という。）の発行に関し、転換価額等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	5,276円
(2) 発行価格の総額		2,627,448,000円
(3) 払込金額	1株につき	5,058.4円
(4) 払込金額の総額		2,519,083,200円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,259,541,600円 1,259,541,600円
(6) 申込期間	2018年7月18日（水）～2018年7月19日（木）	
(7) 払込期日	2018年7月24日（火）	
(8) 受渡期日	2018年7月25日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及びその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	5,276円
(2) 処分価格の総額		1,582,800,000円
(3) 払込金額	1株につき	5,058.4円
(4) 払込金額の総額		1,517,520,000円
(5) 申込期間	2018年7月18日（水）～2018年7月19日（木）	
(6) 払込期日	2018年7月24日（火）	
(7) 受渡期日	2018年7月25日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		119,000株
(2) 売出価格	1株につき	5,276円
(3) 売出価格の総額		627,844,000円
(4) 申込期間	2018年7月18日（水）～2018年7月19日（木）	
(5) 受渡期日	2018年7月25日（水）	

4. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき	5,058.4円
(2) 払込金額の総額	上限	601,949,600円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限 上限 300,974,800円 300,974,800円
(4) 申込期日	2018年8月21日（火）	
(5) 払込期日	2018年8月22日（水）	

II. 公募による転換社債型新株予約権付社債発行

1. 新株予約権に関する事項

(1) 転換価額	6,528円
転換価額等決定日	2018年7月17日（火）
・転換価額等決定日の株式会社東京証券取引所における 当社普通株式の普通取引の終値	5,440円
・アップ率 $[\{(転換価額) / (株価(終値)) - 1\} \times 100]$	20.00%
(2) 基準配当金（2018年7月4日付公表文※II.13. (12) ①参照）	11,475円

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及びその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 社債に関する事項

- ・組織再編行為償還金額（2018年7月4日付公表文※Ⅱ.12.（3）②参照）

組織再編行為償還金額（%）

償還日	参照パリテイ							
	70	80	90	100	110	120	130	140
2018年7月24日	99.8	102.4	106.0	110.7	116.4	123.2	131.1	140.0
2019年7月23日	99.8	102.2	105.6	110.2	115.8	122.7	130.8	140.0
2020年7月23日	99.8	101.9	105.1	109.4	114.7	121.2	130.0	140.0
2021年7月23日	99.7	101.4	104.4	108.6	114.2	121.0	130.0	140.0
2022年7月23日	99.5	100.6	102.9	107.0	112.9	120.5	130.0	140.0
2023年7月23日	100.0	100.0	100.0	100.0	110.0	120.0	130.0	140.0

3. 申込期間 2018年7月18日（水）～2018年7月19日（木）

4. 払込期日（新株予約権の割当日） 2018年7月24日（火）

※ 2018年7月4日付の当社公表文「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をいいます。

【ご参考】

1. 新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しについて

(1) 発行価格、処分価格及び売出価格の算定

- ①算定基準日及びその価格 2018年7月17日（火） 5,440円
- ②ディスカウント率 3.11%

(2) 一般募集の募集株式数

（公募による新株式発行に係る発行数及び公募による自己株式の処分に係る処分数の合計）

798,000株

なお、上記の募集株式数のうち181,000株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

(3) シンジケートカバー取引期間

2018年7月20日（金）から2018年8月17日（金）までの間

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届目論見書及びその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 本新株予約権付社債の概要（2018年7月4日及び2018年7月9日公表）

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 社債の総額 | 金6,000百万円 |
| | なお、上記総額のうち、1,038百万円が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。 |
| (2) 社債の利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (3) 社債の払込金額（発行価額） | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 社債の発行価格 | 各社債の金額100円につき金102.5円 |
| (5) 行使請求期間 | 2018年9月3日から2023年7月20日までの間 |
| (6) 償還期限 | 2023年7月24日 |

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限4,615,800,800円については、2020年3月までに首都圏物流構想の首都圏物流センター（仮称）への庫内業務のIT化・ロボティクス導入等の設備投資を含む新設投資資金として4,615百万円を充当する予定です。

また、本転換社債型新株予約権付社債の発行による手取概算額5,977百万円については、2019年3月までに九州物流構想の九州南センター新設にかかる借入金の返済資金として3,000百万円、2019年3月までに財務体質の改善を企図して金融機関から借り入れた借入金の返済資金として1,532百万円、2020年3月までに1,445百万円を事業規模拡大に伴う運転資金に充当する予定です。

上記手取金は、実際の充当期間までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

なお、詳細につきましては、2018年7月4日付で公表いたしました「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）又は転換社債型新株予約権付社債発行届目論見書及びその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式又は転換社債型新株予約権付社債について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。